

令和7年度

犬山市水道事業経営戦略検討委員会  
(第2回)

犬山市水道事業 都市整備部水道課

# 委員会のスケジュール

## 第1回委員会（R7年8月4日）済

1. 水道事業の概要
2. 現行の経営戦略と現状について
3. 犬山市水道事業の現状分析と課題

## 第2回委員会（R7年10月6日）

1. 収支見通しについて
2. 水道料金について

## 第3回委員会（R7年12月 頃）

1. 水道料金について

## 第4回委員会（R8年2月 頃）

1. 水道料金について

## 第5回委員会（R8年3月 頃）

1. 経営戦略（パブリックコメント案）について

## 第6回委員会（R8年6月 頃）

1. パブリックコメントの結果について
2. 意見書案について

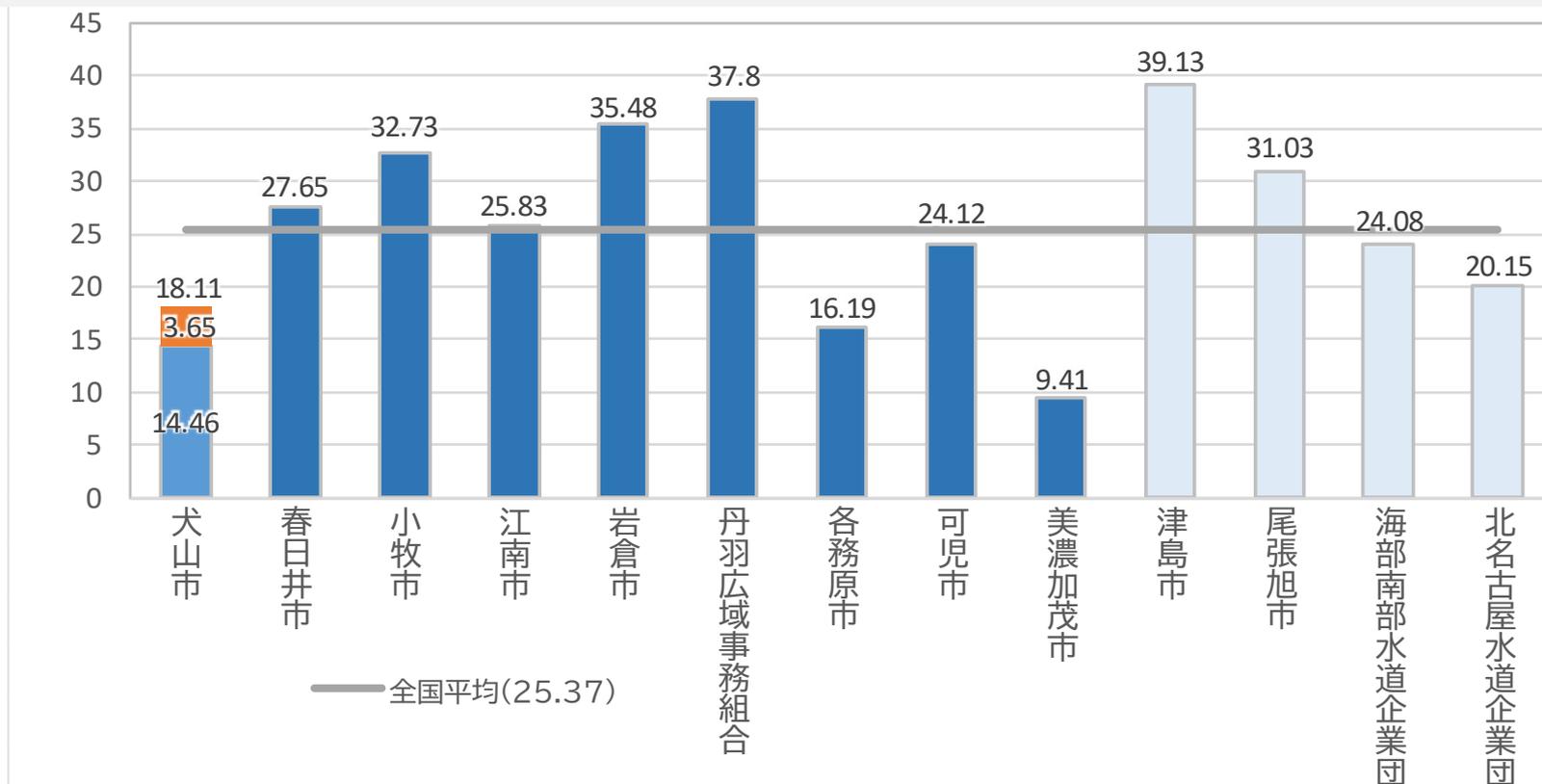
※委員会の内容は進捗により変更する場合があります。

# 前回のおさらい

## 【追加資料】近隣及び類似団体との比較

### ■管路経年化率の比較

管路経年化率(布設から40年以上の水道管が全体に占める割合)を比較。犬山市の40年以上の経年管は14.46%あるが、年度不明のものが3.65%あるため、これも全て古いものと仮定すると、計18.11%となる。経年化率が高く有収率の低い団体もあるものの、経年化率が高くて有収率も高い団体もあり、また、犬山市は経年化率が低くても有収率が低いなど、漏水・有収率と経年化率との相関性は、一概には言えない。



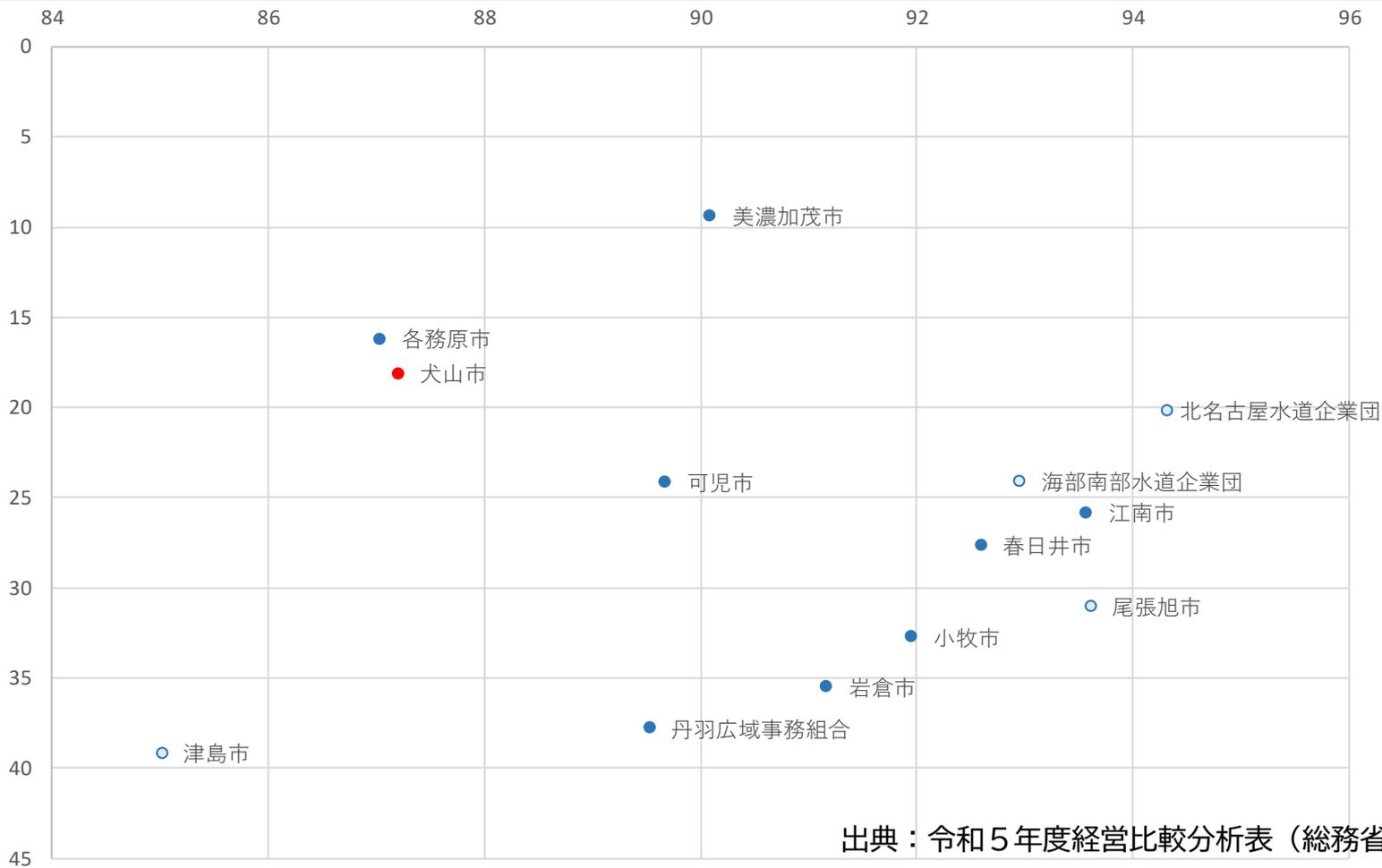
出典：令和5年度経営比較分析表（総務省）

# 前回のおさらい

## 【追加資料】近隣及び類似団体との比較

### ■管路経年化率と有収率

横軸は有収率、縦軸は管路経年化率(下へ行くほど古くなるよう上下を反転させている)。犬山市は年式不明管を含めても近隣と比較して経年化率は高くないが、有収率は低くなっている。



出典：令和5年度経営比較分析表（総務省）

# 前回のおさらい

## ■ 経営戦略改定の背景

### ■ 犬山市水道事業経営戦略（令和2年度策定）

- ・ 安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画
- ・ 計画期間は令和2年度～令和11年度までの10年間
- ・ 5年ごとに定期見直しを行うものとしていた



### ■ 計画時に比べて状況が大きく変化

- ・ 改定にあたり、計画に比べ現状実績が大きく乖離してきている
- ・ 労務費や電気代など急激な物価上昇により費用が増大している
- ・ 県水（愛知県営水道から自治体に売る水）の値上げ発表  
令和6年10月～2円/m<sup>3</sup>、令和8年4月～さらに4円/m<sup>3</sup>、計6円/m<sup>3</sup>アップ

影響額は税抜  
約4000万円/年



## ■ 令和8年度から令和17年度までの10年計画として経営戦略を改定

※前回資料で令和7年度から令和16年度としていましたが、令和8年度が策定当初年度となる見込みのため訂正します。

# 前回のおさらい

## ■前回のまとめ

- 現行の経営戦略に対し、現実には**収支ギャップが発生**、利益が消滅
- 人口減少により収入は想定どおり減少⇔物価高により**支出は想定以上に増加**
- ギャップを埋めるため支出の削減が必要
  - ・**有収率の改善によるコストの削減**
  - ただし…
  - ・電気代、県水値上げ等の外部要因が大きく、自助努力でのコスト削減は限界がある
- **支出削減と収入増を両輪として収支を改善**し利益を確保する必要性
- 水道は、**事業に伴う収入**で経営に必要な資金を確保する**独立採算制**
- 適正な利益を確保することで**毎年継続して設備更新を実施**することができる

# 1. 収支見通しについて

- 1 - 1. これまでの経費削減策と今後の有収率改善の取り組みについて
- 1 - 2. 給水人口及び収入の推計結果について
- 1 - 3. 将来の更新需要と投資計画について
- 1 - 4. 収支の見通しについて

# 1-1. これまでの経費削減策と今後の有収率改善の取り組みについて

## ■これまでの主な経費削減策

### ○民間活用や組織の統廃合を通じた人件費の削減等の取り組み

- ・複数業務を包括的に一括しての民間委託

料金徴収等業務委託（料金徴収、検針、メーター管理等の営業関連業務について営業所（水道お客様センター）の運営を一括委託） など

- ・組織の見直し

水道部と都市整備部を統合し、単独で設置していた水道部長職を廃止

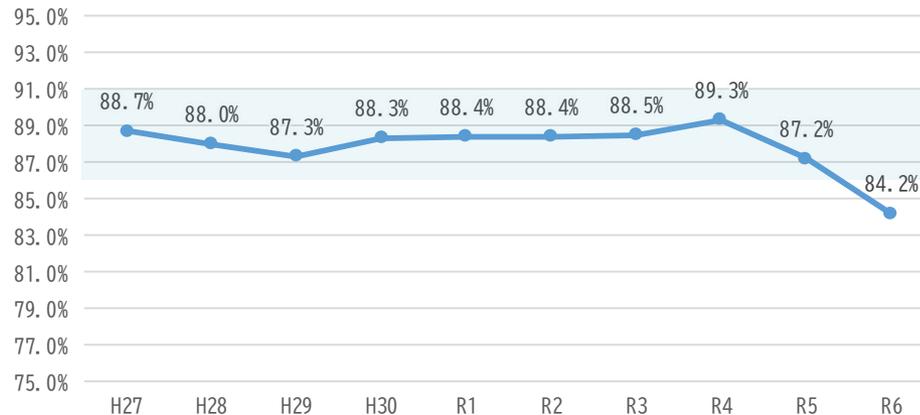
### ○専門業者による漏水調査により漏水を発見し、修繕を実施

- ・道路面で漏水音を探知する路面音聴調査、メーター部で音を聴く戸別音聴調査
- ・令和3～5年度は、水道管内の水流音などを記録するセンサーを調査区間の前後に設置、解析する線的な調査を実施
- ・令和6年度は、調査区域に複数のセンサーを設置し、面的に漏水の可能性エリアを絞り込む方式を導入 21か所の漏水を発見

# 1-1. これまでの経費削減策と今後の有収率改善の取り組みについて

## ■これまでの有収率の推移

夜間に道路面で漏水音を集音探知する等の漏水調査業務委託で漏水箇所の修繕を行い、令和5年度までは有収率がほぼ横ばいで推移してきたが、6年度は過去実績を下回る水準に低下している。発見した漏水箇所は速やかに修繕しているが、発見できていない漏水箇所や新たな漏水の発生が原因と考えられる。



## ■有収率改善の新たな取り組みについて

デジタル技術の活用・宇宙空間の活用等の新たな手法を導入し、漏水調査の発見率を上げていく。

- ・センサー機器からデータ分析する相関調査により漏水可能性の高い箇所の絞り込みを実施。
- ・令和8年度には人工衛星画像から漏水の可能性をAI分析する調査を、近隣自治体と共同実施できるよう準備を進めている。

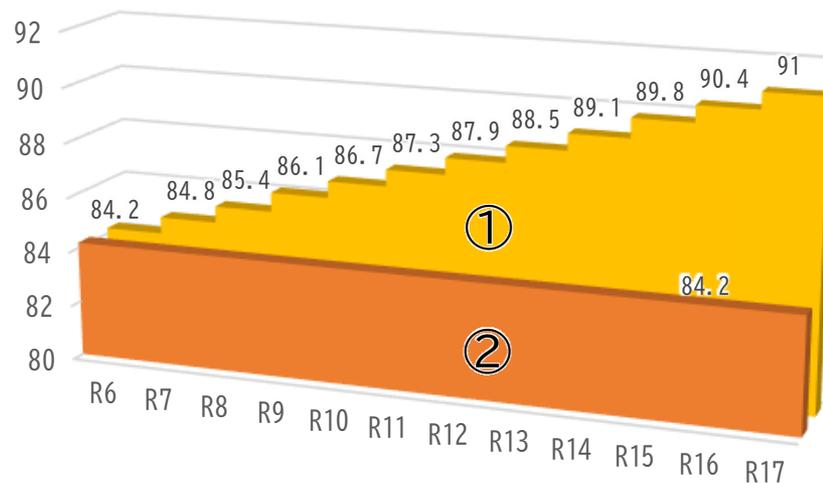
# 1-1. これまでの経費削減策と今後の有収率改善の取り組みについて

## ■有収率の目標値について

有収率の目標値は従来から内部管理目標としていた91%※1と定める。(R5全国平均は89.42%)

※1)昭和51年9月4日環水第70号厚生省水道整備課長通知「水道の漏水防止対策の強化について」指導目標値・有効率95%からの逆算(有効率95%-有効無収率※2平均4%=有収率目標値91%)

※2)消火のための消防用水、メーター不感水量による計測誤差など

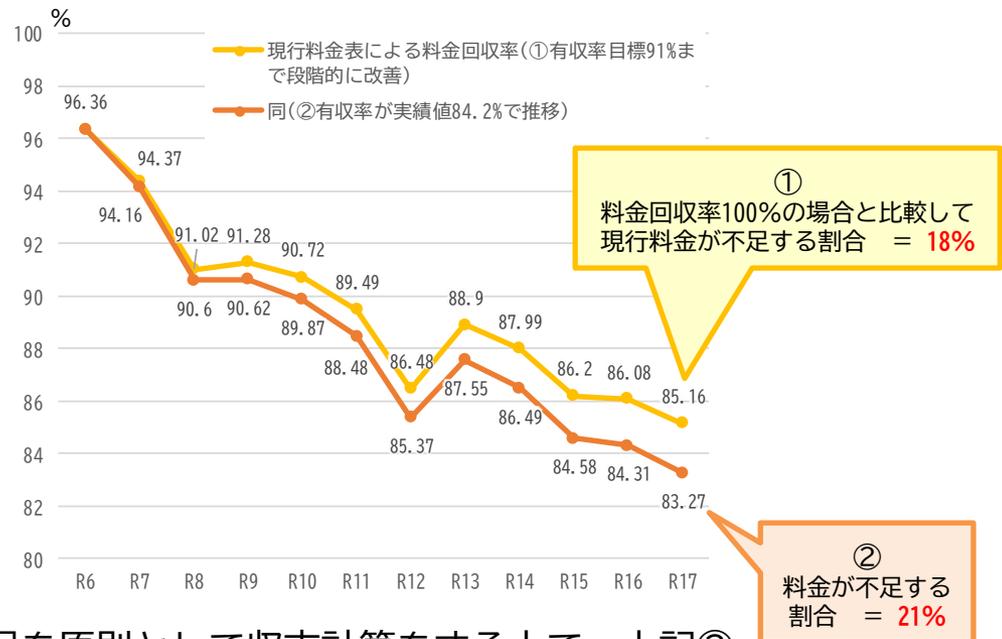
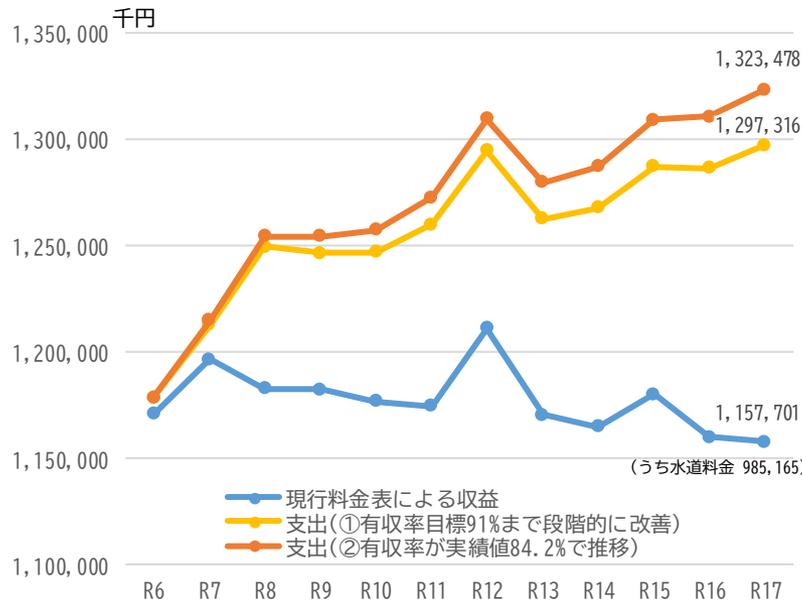


⇒有収率は段階的に改善を図っていくが、**目標値を下回る部分でいくら経費が増加するか**次ページで試算する。

# 1-1. これまでの経費削減策と今後の有収率改善の取り組みについて

## ■有収率を下回る部分にかかる経費について

- ①経営戦略計画期間であるR8～17の10年間で段階的に改善し、目標年度R17に有収率91%を達成した場合 R17の支出は約12億9700万円、料金回収率85.16%
- ②R17時点までR6実績の84.2%のままで算定した場合、R17の支出は約13億2300万円、料金回収率83.27%



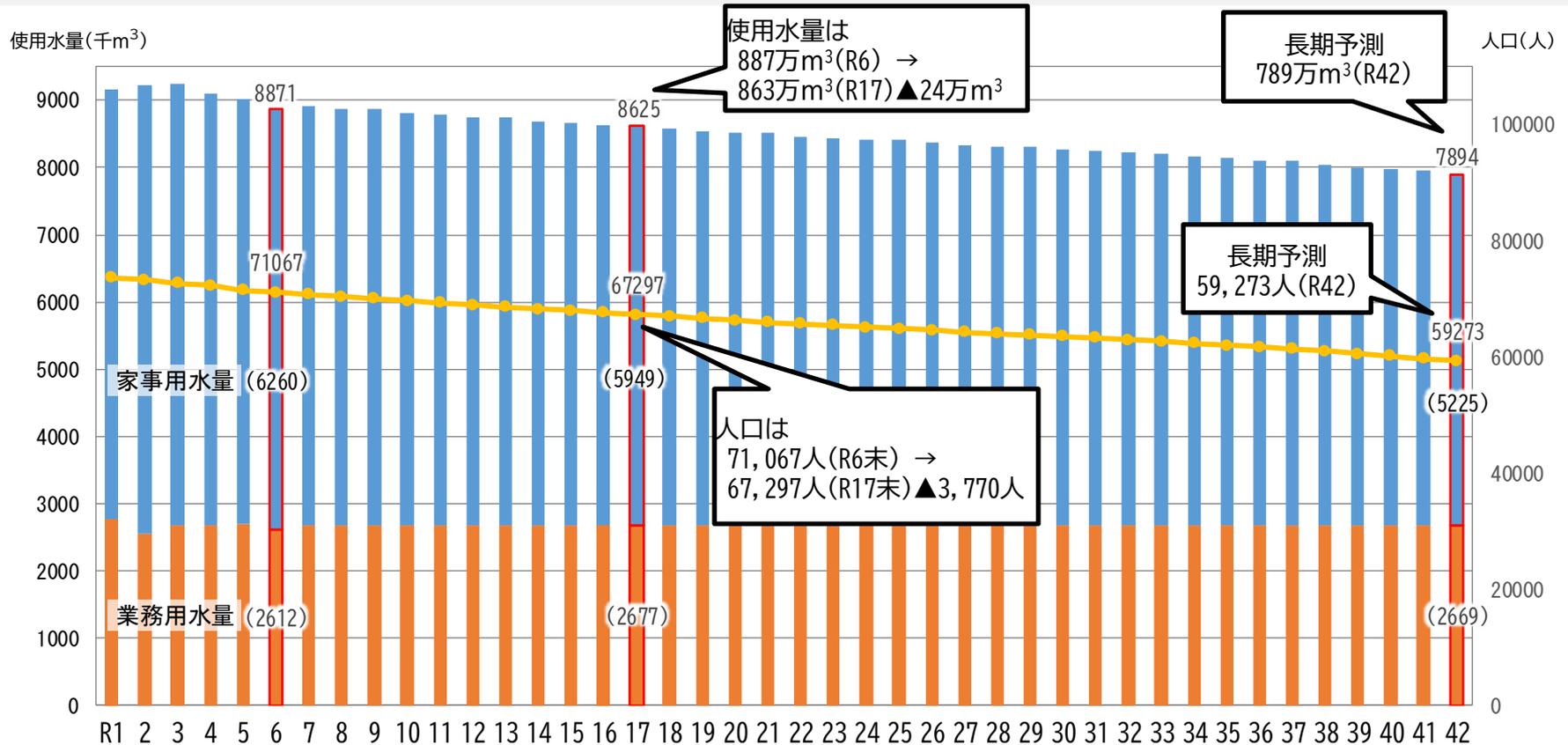
経営戦略改定にあたって料金回収率100%の確保を原則として収支計算をする上で、上記②と①を差引した経費（目標を下回っている有収率の実績値が改善しないで推移した場合、これに伴い増加することとなる経費。現行水道料金収入比で3%分に相当）について水道使用者に新たな負担を求めることはふさわしくない。

⇒最も重要な支出削減努力として、有収率を計画目標年度R17までに目標値91%に改善し、当該経費（水道料金3%分相当）を削減する前提にて収支計算を行い料金の対象となる経費積算には含めないものとする。

# 1-2. 給水人口及び収入の推計結果について

## ■使用水量（有収水量）の推計

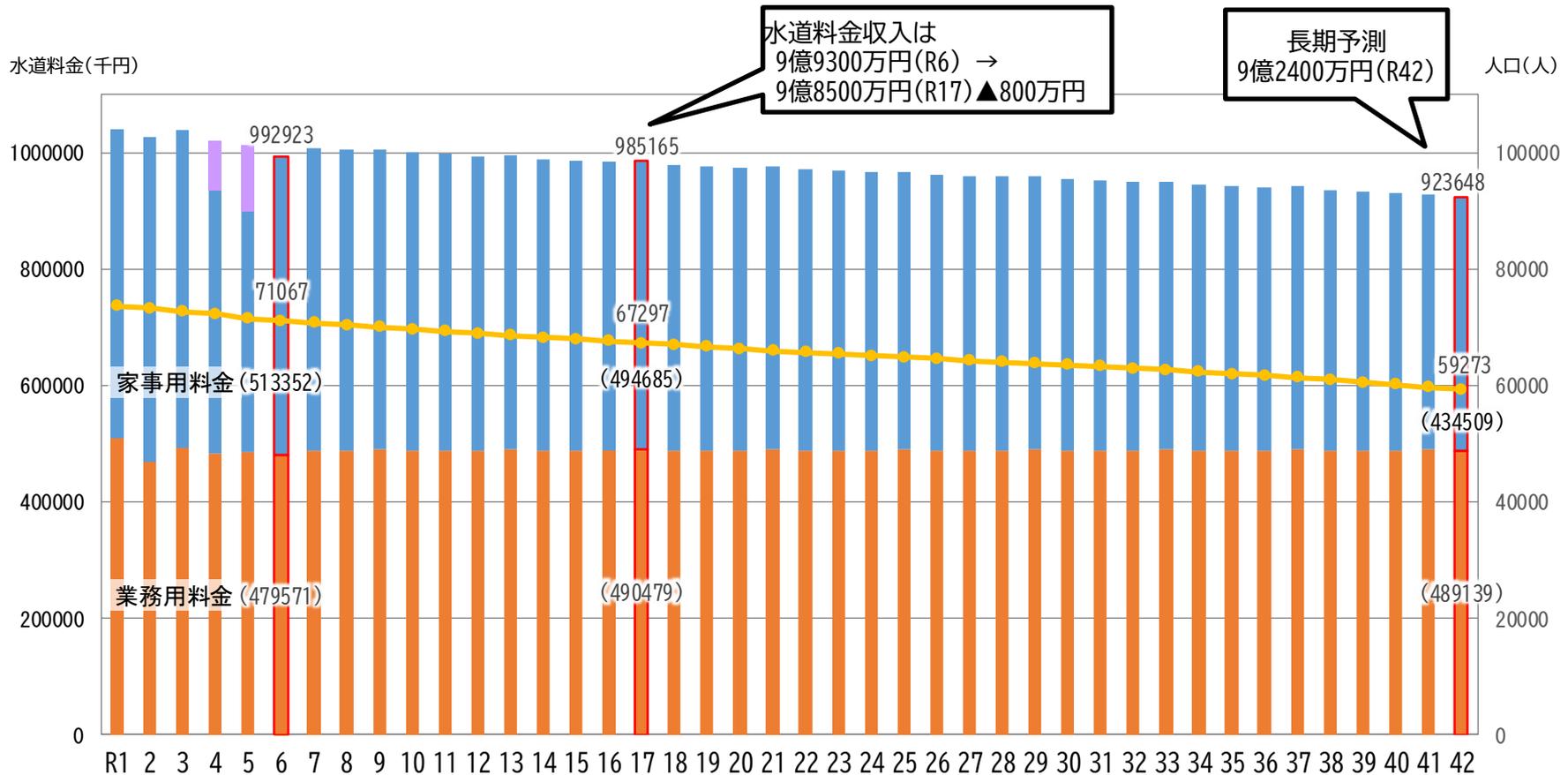
- ・人口は過去実績のトレンドから時系列傾向分析を行い、総合計画にも用いている犬山市人口ビジョンを実績により補正して、**R17に67,297人**（R6比▲3,770人）、R42長期予測で59,273人（同▲11,794人）と見込む。
- ・家事用水量は人口減により減少を見込み、業務用は概ね横ばいと見込む。合計では**R17に約863万m<sup>3</sup>**（R6比▲約24万m<sup>3</sup>）、R42に約789万m<sup>3</sup>（同▲約98万m<sup>3</sup>）となる見通し。



# 1-2. 給水人口及び収入の推計結果について

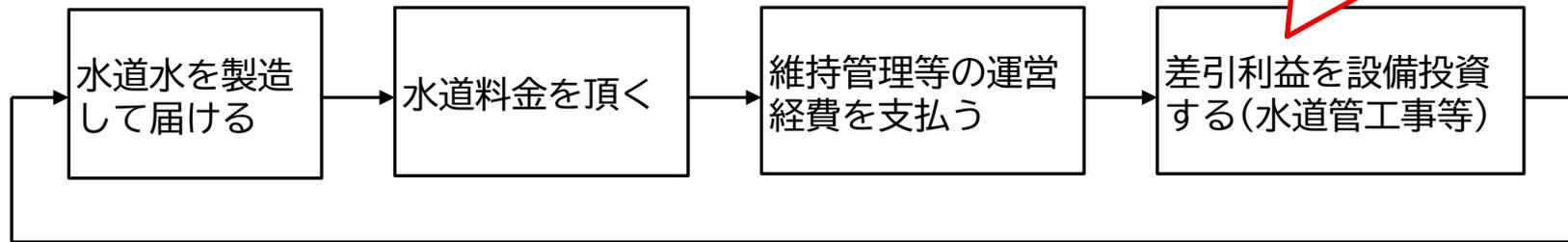
## ■水道料金収入の推計（税抜）

- ・ 家事用料金は人口減に伴う使用水量減より減収を見込み（R17に税抜約4億9500万円、R6比▲約1900万円）、業務用は概ね微増から横ばいと見込む（R17に約4億9000万円）。合計ではR17に約9億8500万円（R6比▲約800万円）、R42に約9億2400万円（同▲約6900万円）となる見通し。
- ・ 料金の平均単価（R17推計）は家事用が83.16円/m<sup>3</sup>、業務用が183.25円/m<sup>3</sup>となっている。

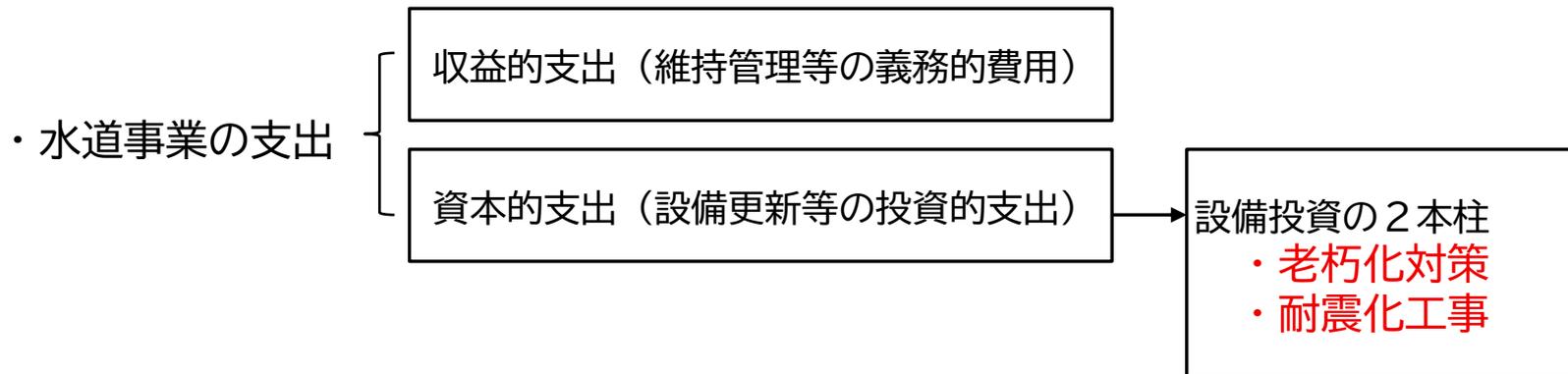


# 1-3. 将来の更新需要と投資計画について

## ■水道事業の独立採算サイクルと支出（義務的費用・投資的支出）



収益的収支予算で得た現金を  
資本的収支予算の支出に充てる



# 1-3. 将来の更新需要と投資計画について

## ■将来の更新需要の把握（アセットマネジメント・R6年度実施）について

- ・国（厚労省・所管変更により現在国交省所管）から提供されているアセットマネジメントツールを使用して更新需要を算定
- ・水道管の実耐用年数を72年（更新基準年数<sup>※1</sup>60年×1.2）に設定し、更新需要額（老朽化対策に必要な支出額）を把握

※1 アセットマネジメントツールでは、

①法定耐用年数<sup>※3</sup>（水道管40年）

②法定耐用年数×1.5（＝更新基準年数。水道管60年）

③法定耐用年数×1.5×A（Aの倍率は事業体ごとに実耐用年数等の実情に応じ設定）での更新需要をそれぞれ算出して比較できる仕組みとなっている。

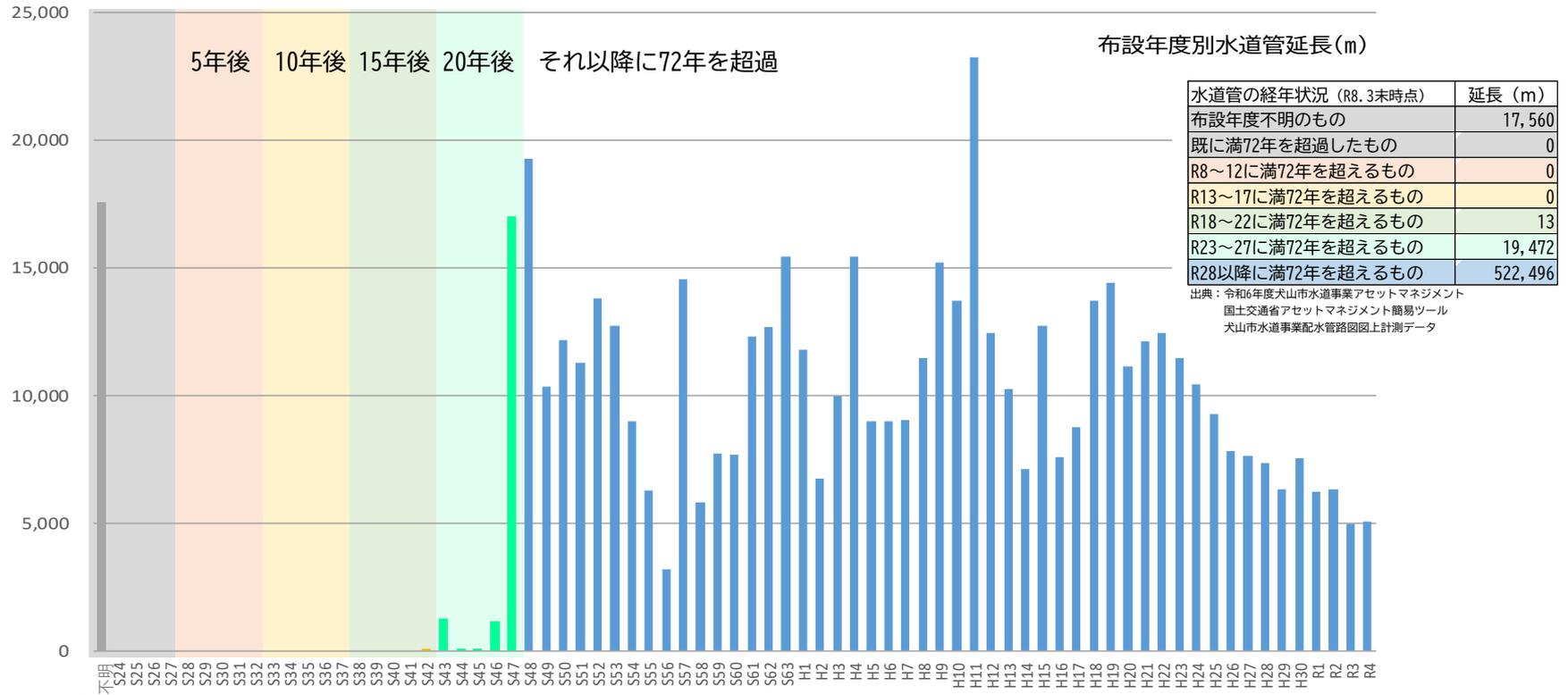
※2 アセットマネジメントツールの実耐用年数に基づく更新基準の設定例、他事業体の水道管における設定例等を参考とし、犬山市の現状の水道管の実耐用年数の平均（平均寿命）約72年を踏まえて、Aの倍率=1.2と設定した。<sup>※4</sup>

※3 法定耐用年数は使える期間（実耐用年数）ではなく減価償却の償却年数（例、配水管40年、乗用車5年、軽自動車4年、パソコン4年）

※4 現在布設替している耐震管の実耐用年数＝DIP管100年（日本水道協会）・HPPE管100年（配水用ポリエチレンパイプシステム協会）（出典：国交省HP）

# 1-3. 将来の更新需要と投資計画について

## ■老朽化対策に必要な更新需要について



計画期間中(10年間)に該当する年式の管はないが、年度不明分の17.5kmは古いものとみなして算定

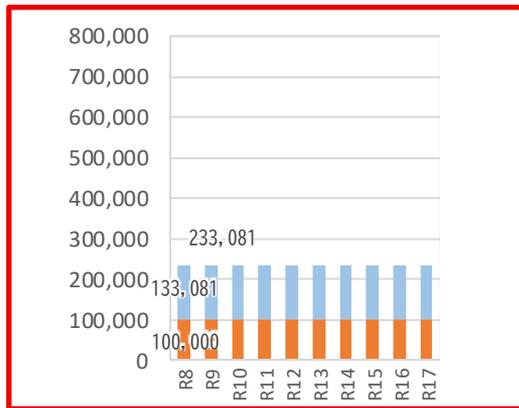
- ・年式の判明している限り、古いもので満53年程度
- ・現在 老朽管は少ない。約20年後以降に満72年を超過するものが多い。  
⇒これまで順調に更新されている※

※市街化区域では公共下水道の整備の際に水道管も同時に布設替し概ね終了しているため。

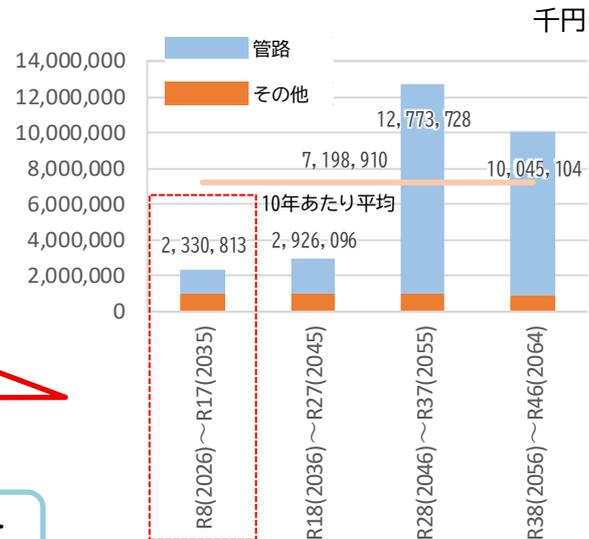
# 1-3. 将来の更新需要と投資計画について

## ■これから72年を迎える水道管延長のうちR8～R46の更新費用(老朽化対策)

※年度不明管は古いものとみなす



老朽化対策だけを見れば、今後10年間の更新需要は少ないが…  
(約2億3300万円/年)

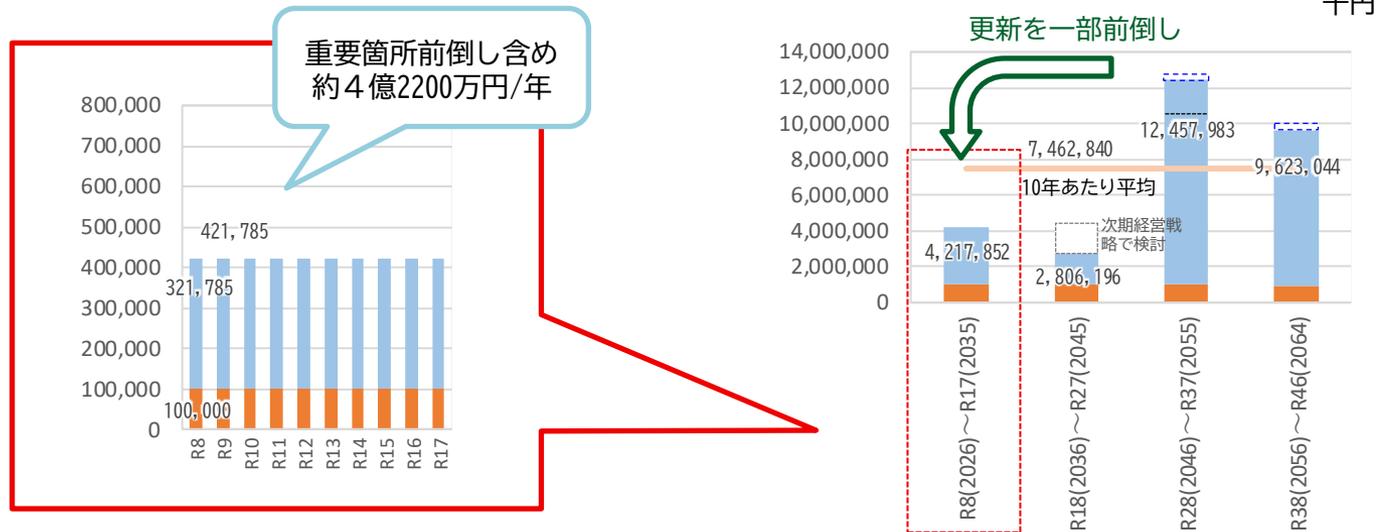


- ①南海トラフ地震などへの対応策として、重要な配水管などの耐震化を図る必要がある。  
また、
- ②20年目以降の更新需要が大きく、全てをその更新時期が到来してから施工する場合、実施に伴う労力及び財力が一度に必要なため、その時点で大幅な料金改定が必要となる可能性がある。
- ③有収率低下の主因である給水引込み管からの漏水について、特定地区に偏って発生する傾向にある住宅団地等において給水管の修繕が集中する場合には、施工時期の調整により給水管の取替えと本管の更新を同時に施工することがコスト面で有利である。

# 1-3. 将来の更新需要と投資計画について

## ■耐震化工事を含めた設備投資計画

- ・ R8～R46の投資額は約291億500万円（水道管約252億500万円、その他施設約39億円）  
うちR8～R17の10年間の投資額は約42億1800万円（14.5%）
- ・ 管路耐震化・更新計画(H30)を踏まえ**重要箇所は布設年度にかかわらず前倒して更新**
- ・ 投資額には**既存管路の更新に加え、連絡管等の新設を含め耐震化・防災機能強化を行う計画**

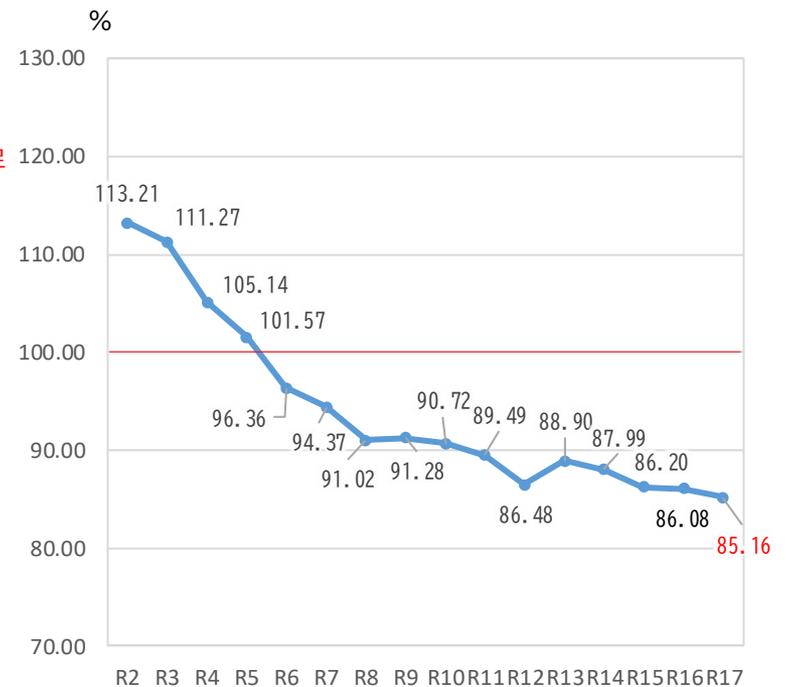
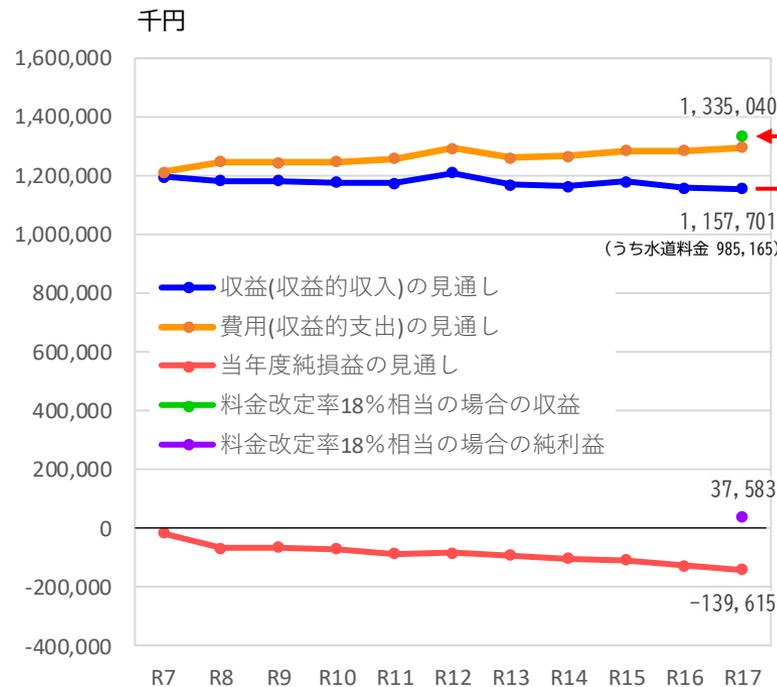


# 1-3. 将来の更新需要と投資計画について

(前ページからの続き)

- ・前記「耐震化工事を含めた設備投資計画」を実施する。
- ・有収率は毎年段階的に改善し、R17年度に目標値91%に達する。

この条件で、令和17年度時点で料金回収率100%（給水に直接必要な費用を水道料金で賄う）となるには、収益が約1億7700万円不足している（水道料金収入に占める割合で18%相当の不足）



# 1-4. 収支の見通しについて

## ■収益的収支における支出試算の前提整理

(「前回のまとめ」より)

■ 現行の経営戦略に対し、現実には収支ギャップが発生して、利益が消滅

■ 人口減少により収入は想定どおり減少 ⇔ 物価高により支出は想定以上に増加

■ ギャップを埋めるため支出の削減が必要

・有収率の改善によるコストの削減

ただし…

・電気代、県水値上げ等の外部要因が大きく、自助努力でのコスト削減には限界がある

水道事業で削減努力可能なコスト  
漏水によって電気代・県水等の  
経費が増加している部分

R17までに有収率を91%に改善し、漏水に伴うコストを削減して料金を算定する

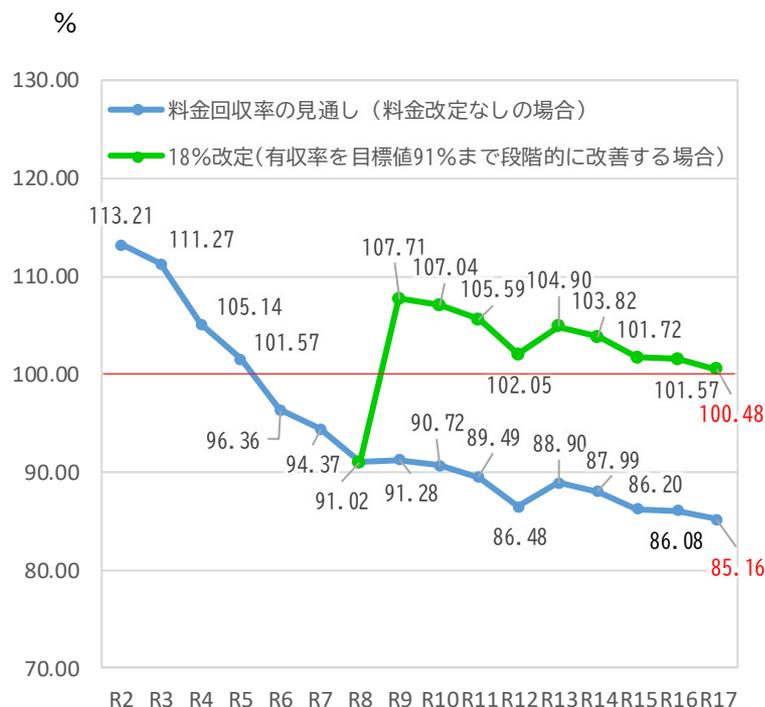
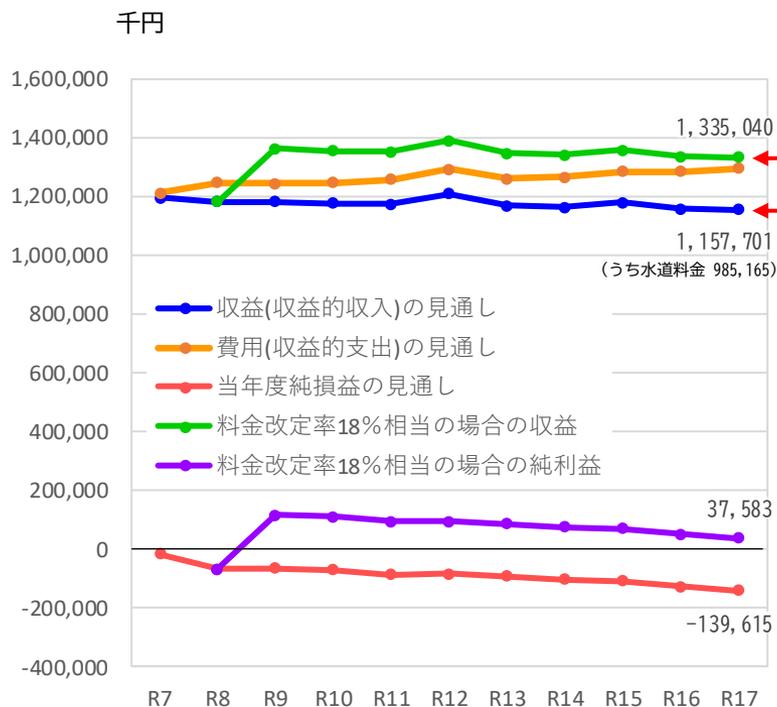
外部要因によるコスト  
物価高等で電気代・県水等の  
経費が上昇している部分

今後の支出見通しについても物価上昇による支出の増加を適切に見込む

# 1-4. 収支の見通しについて

## ■収支見通しの試算結果

- ・ R17の収益を**料金改定率18%相当**の約13億3500万円と見込む。（現行料金比+約1億7700万円）
- ・ 有収率は毎年段階的に改善し、R17年度に目標値91%に達する。
- ・ **仮に**R9年度に水道料金を+18%改定した場合について試算すると、R17年度の料金回収率は、100.48%となる見込み。



# 1-4. 収支の見通しについて

投資・財政計画（収支計画）

（法適用企業・収益的収支）

（単位：千円、％）

| 区 分  |                     | 年 度       | R6<br>( 決 算 ) | R7<br>(2025) | R8<br>(2026) | R9<br>(2027) | R10<br>(2028) | R11<br>(2029) | R12<br>(2030) | R13<br>(2031) | R14<br>(2032) | R15<br>(2033) | R16<br>(2034) | R17<br>(2035) |
|--|---------------------|-----------|---------------|--------------|--------------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 収<br>益<br>的<br>収<br>入  | 1. 営 業 収 益 (A)      |           | 1,022,089     | 1,052,758    | 1,038,505    | 1,219,012    | 1,212,722     | 1,209,493     | 1,246,697     | 1,207,310     | 1,201,307     | 1,217,537     | 1,196,151     | 1,195,865     |
|  | (1) 料 金 収 入         |           | 992,923       | 1,008,091    | 1,005,390    | 1,186,450    | 1,179,985     | 1,176,797     | 1,173,609     | 1,173,951     | 1,167,914     | 1,165,085     | 1,162,183     | 1,162,494     |
|  | (2) 受 託 工 事 収 益 (B) |           | 1,475         | 1,918        | 1,927        | 1,953        | 1,957         | 1,983         | 1,987         | 2,013         | 2,019         | 2,047         | 2,052         | 2,080         |
|  | (3) そ の 他           |           | 27,690        | 42,749       | 31,188       | 30,609       | 30,780        | 30,713        | 71,101        | 31,346        | 31,374        | 50,405        | 31,915        | 31,290        |
|  | 2. 営 業 外 収 益        |           | 148,747       | 143,890      | 144,322      | 144,491      | 144,047       | 144,608       | 143,559       | 142,238       | 141,564       | 140,497       | 141,108       | 139,175       |
|  | (1) 補 助 金           |           | 1,204         | 1,240        | 1,240        | 1,240        | 1,240         | 1,240         | 1,240         | 1,240         | 1,240         | 1,240         | 1,240         | 1,240         |
|  | 他 会 計 補 助 金         |           | 1,204         | 1,240        | 1,240        | 1,240        | 1,240         | 1,240         | 1,240         | 1,240         | 1,240         | 1,240         | 1,240         | 1,240         |
|  | そ の 他 補 助 金         |           |               |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |               |
|  | (2) 長 期 前 受 金 戻 入   |           | 146,542       | 141,842      | 142,275      | 142,443      | 142,000       | 142,880       | 142,149       | 140,828       | 140,154       | 139,087       | 139,699       | 137,766       |
|  | (3) そ の 他           |           | 1,001         | 807          | 807          | 807          | 807           | 488           | 169           | 169           | 169           | 169           | 169           | 169           |
| 収 入 の 計 (C)  |                     | 1,170,836 | 1,196,648     | 1,182,827    | 1,363,503    | 1,356,769    | 1,354,101     | 1,390,255     | 1,349,548     | 1,342,871     | 1,358,034     | 1,337,259     | 1,335,040     |               |
| 支<br>出   | 1. 営 業 費 用          |           | 1,178,234     | 1,211,839    | 1,248,622    | 1,244,774    | 1,245,158     | 1,258,216     | 1,293,070     | 1,260,803     | 1,265,925     | 1,285,481     | 1,284,934     | 1,295,827     |
|  | (1) 職 員 給 与 費       |           | 83,940        | 94,133       | 84,225       | 84,225       | 84,225        | 84,225        | 116,045       | 84,225        | 84,225        | 99,715        | 84,225        | 84,225        |
|  | 基 本 給 給             |           | 37,962        | 37,962       | 37,962       | 37,962       | 37,962        | 37,962        | 37,962        | 37,962        | 37,962        | 37,962        | 37,962        | 37,962        |
|  | 退 職 給 付 費           |           | 6,665         | 16,573       | 6,665        | 6,665        | 6,665         | 6,665         | 6,665         | 6,665         | 6,665         | 22,155        | 6,665         | 6,665         |
|  | そ の 他               |           | 39,313        | 39,598       | 39,598       | 39,598       | 39,598        | 39,598        | 39,598        | 39,598        | 39,598        | 39,598        | 39,598        | 39,598        |
|  | (2) 経 費             |           | 749,973       | 762,208      | 800,997      | 782,351      | 774,361       | 778,530       | 777,169       | 780,019       | 778,573       | 776,885       | 783,137       | 787,814       |
|  | 動 力 費               |           | 69,674        | 76,849       | 77,205       | 77,531       | 77,499        | 77,635        | 77,801        | 78,188        | 78,239        | 78,414        | 78,695        | 79,121        |
|  | 修 繕 費               |           | 46,922        | 49,544       | 50,926       | 49,925       | 49,100        | 50,861        | 50,297        | 51,492        | 52,103        | 52,912        | 54,252        | 54,698        |
|  | 材 料 費               |           | 171           | 276          | 279          | 281          | 283           | 285           | 288           | 290           | 292           | 295           | 297           | 300           |
|  | そ の 他               |           | 633,206       | 635,539      | 672,587      | 654,614      | 647,479       | 649,750       | 648,784       | 650,049       | 647,939       | 645,265       | 649,893       | 653,695       |
| (3) 減 価 償 却 費  |                     | 344,322   | 355,498       | 363,400      | 378,198      | 386,572      | 395,460       | 399,856       | 396,559       | 403,127       | 408,880       | 417,572       | 423,788       |               |
| 2. 営 業 外 費 用   |                     | 204       | 147           | 147          | 147          | 147          | 147           | 147           | 147           | 147           | 147           | 1,080         | 1,014         | 947           |
| (1) 支 払 利 息  |                     |           |               |              | 1,000        | 1,000        | 1,000         | 1,000         | 1,000         | 1,000         | 1,000         | 933           | 867           | 800           |
| (2) そ の 他  |                     | 204       | 147           | 147          | 147          | 147          | 147           | 147           | 147           | 147           | 147           | 147           | 147           |               |
| 支 出 の 計 (D)  |                     | 1,178,438 | 1,211,986     | 1,248,769    | 1,245,921    | 1,246,305    | 1,259,363     | 1,294,217     | 1,261,950     | 1,267,072     | 1,286,561     | 1,285,948     | 1,296,774     |               |
| 経 常 損 益 (C)-(D) (E)  |                     | △ 7,603   | △ 15,338      | △ 65,941     | 117,582      | 110,464      | 94,738        | 96,039        | 87,598        | 75,799        | 71,472        | 51,312        | 38,266        |               |
| 特 別 利 益 (F)  |                     |           |               |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |               |
| 特 別 損 失 (G)  |                     | 201       | 592           | 591          | 697          | 694          | 692           | 690           | 690           | 686           | 685           | 683           | 683           |               |
| 特 別 損 益 (F)-(G) (H)  |                     | △ 201     | △ 592         | △ 591        | △ 697        | △ 694        | △ 692         | △ 690         | △ 690         | △ 686         | △ 685         | △ 683         | △ 683         |               |
| 当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)  |                     | △ 7,803   | △ 15,930      | △ 66,532     | 116,885      | 109,771      | 94,047        | 95,349        | 86,908        | 75,113        | 70,788        | 50,629        | 37,583        |               |
| 繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)  |                     | 350,176   | 334,246       | 267,713      | 267,713      | 267,713      | 267,713       | 267,713       | 267,713       | 267,713       | 267,713       | 267,713       | 267,713       |               |
| 流 動 資 産 (J)  |                     | 918,050   | 804,128       | 678,755      | 801,946      | 877,135      | 944,906       | 1,019,401     | 1,083,775     | 1,143,928     | 1,203,576     | 1,251,478     | 1,294,817     |               |
| う ち 未 収 金  |                     | 76,810    | 79,218        | 78,303       | 90,264       | 89,818       | 89,641        | 92,035        | 89,340        | 88,898        | 89,902        | 88,527        | 88,380        |               |
| 流 動 債 務 (K)  |                     | 208,070   | 207,564       | 197,449      | 197,339      | 197,356      | 197,873       | 199,249       | 197,980       | 198,185       | 198,956       | 198,934       | 199,364       |               |
| う ち 建 設 改 良 費 分  |                     | 144,910   | 148,350       | 136,786      | 136,789      | 136,791      | 136,794       | 136,796       | 136,799       | 136,801       | 136,804       | 136,807       | 136,810       |               |
| う ち 一 時 借 入 金  |                     |           |               |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |               |
| う ち 未 払 金  |                     | 50,173    | 47,752        | 49,201       | 49,089       | 49,104       | 49,619        | 50,992        | 49,721        | 49,923        | 50,691        | 50,666        | 51,093        |               |
| 累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )                                     |                     |           |               |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |               |
| 地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 地 資 金 の 不 足 額 (L)                           |                     |           |               |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |               |
| 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)  |                     | 1,020,614 | 1,050,840     | 1,036,578    | 1,217,059    | 1,210,765    | 1,207,510     | 1,244,710     | 1,205,297     | 1,199,288     | 1,215,490     | 1,194,098     | 1,193,784     |               |
| 地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 地 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)                                  |                     |           |               |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |               |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 消 可 能 資 金 不 足 額 (N) |                     |           |               |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |               |
| 健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)                                    |                     |           |               |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |               |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 業 業 の 規 模 (P)                                       |                     | 925,190   | 1,020,614     | 1,050,840    | 1,036,578    | 1,217,059    | 1,210,765     | 1,207,510     | 1,244,710     | 1,205,297     | 1,199,288     | 1,215,490     | 1,194,098     |               |
| 健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)                                 |                     |           |               |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |               |

# 1-4. 収支の見通しについて

(法適用企業・資本的収支)

(単位:千円, %)

| 区 分                          |                        | 年 度           |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |               |
|------------------------------|------------------------|---------------|--------------|--------------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
|                              |                        | R6<br>( 決 算 ) | R7<br>(2025) | R8<br>(2026) | R9<br>(2027) | R10<br>(2028) | R11<br>(2029) | R12<br>(2030) | R13<br>(2031) | R14<br>(2032) | R15<br>(2033) | R16<br>(2034) | R17<br>(2035) |
| 資<br>本<br>的<br>収<br>入        | 1. 企 業 債               |               |              |              | 50,000       |               |               |               |               |               |               |               |               |
|                              | うち 資本費平準化債             |               |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |               |
|                              | 2. 他 会 計 出 資 金         |               |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |               |
|                              | 3. 他 会 計 補 助 金         |               |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |               |
|                              | 4. 他 会 計 負 担 金         |               |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |               |
|                              | 5. 他 会 計 借 入 金         |               |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |               |
|                              | 6. 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金 |               |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |               |
|                              | 7. 固 定 資 産 売 却 代 金     |               |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |               |
|                              | 8. 工 事 負 担 金           | 60,600        | 40,957       | 41,400       | 41,723       | 42,045        | 42,368        | 42,690        | 43,012        | 43,375        | 43,738        | 44,100        | 44,463        |
|                              | 9. そ の 他               | 61,504        | 58,462       | 58,462       | 58,462       | 58,462        | 58,462        | 58,462        | 58,462        | 58,462        | 58,462        | 58,462        | 58,462        |
| 計 (A)                        | 122,104                | 99,419        | 99,862       | 150,185      | 100,507      | 100,830       | 101,152       | 101,474       | 101,837       | 102,200       | 102,562       | 102,925       |               |
| (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) |                        |               |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |               |
| 純 計 (A)-(B) (C)              | 122,104                | 99,419        | 99,862       | 150,185      | 100,507      | 100,830       | 101,152       | 101,474       | 101,837       | 102,200       | 102,562       | 102,925       |               |
| 資<br>本<br>的<br>支<br>出        | 1. 建 設 改 良 費           | 532,736       | 454,890      | 419,147      | 419,153      | 419,161       | 419,167       | 419,175       | 419,181       | 419,190       | 419,197       | 419,206       | 419,213       |
|                              | うち 職員給与費               | 35,786        | 35,647       | 35,647       | 35,647       | 35,647        | 35,647        | 35,647        | 35,647        | 35,647        | 35,647        | 35,647        | 35,647        |
|                              | 2. 企 業 債 償 還 金         |               |              |              |              |               |               |               |               |               | 3,333         | 3,333         | 3,333         |
|                              | 3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金 |               |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |               |
|                              | 4. 他 会 計 へ の 支 出 金     |               |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |               |
|                              | 5. そ の 他               |               |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |               |
| 計 (D)                        | 532,736                | 454,890       | 419,147      | 419,153      | 419,161      | 419,167       | 419,175       | 419,181       | 419,190       | 422,530       | 422,539       | 422,546       |               |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)      | 410,632                | 355,471       | 319,285      | 268,968      | 318,654      | 318,337       | 318,023       | 317,707       | 317,353       | 320,330       | 319,977       | 319,621       |               |
| 補<br>填<br>財<br>源             | 1. 損 益 勘 定 留 保 資 金     | 599,009       | 453,229      | 361,477      | 317,487      | 332,611       | 422,924       | 511,544       | 582,761       | 662,817       | 741,586       | 813,639       | 889,850       |
|                              | 2. 利 益 剰 余 金 処 分 額     |               |              |              |              | 116,885       | 109,771       | 94,047        | 95,349        | 86,908        | 75,113        | 70,788        | 50,629        |
|                              | 3. 繰 越 工 事 資 金         |               |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |               |
|                              | 4. そ の 他               | 37,647        | 30,276       | 26,999       | 26,979       | 26,961        | 26,940        | 26,922        | 26,901        | 26,880        | 26,858        | 26,837        | 26,814        |
| 計 (F)                        | 636,656                | 483,505       | 388,476      | 344,466      | 476,457      | 559,635       | 632,513       | 705,011       | 776,605       | 843,557       | 911,264       | 967,293       |               |
| 補填財源不足額 (不足は△) (F)-(E)       | 226,024                | 128,034       | 69,191       | 75,498       | 157,803      | 241,298       | 314,490       | 387,304       | 459,252       | 523,227       | 591,287       | 647,672       |               |
| 他 会 計 借 入 金 残 高 (G)          |                        |               |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |               |
| 企 業 債 残 高 (H)                |                        |               |              | 50,000       | 50,000       | 50,000        | 50,000        | 50,000        | 50,000        | 46,667        | 43,333        | 40,000        |               |

○他会計繰入金

(単位:千円)

| 区 分         |           | 年 度           |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |               |
|-------------|-----------|---------------|--------------|--------------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
|             |           | R6<br>( 決 算 ) | R7<br>(2025) | R8<br>(2026) | R9<br>(2027) | R10<br>(2028) | R11<br>(2029) | R12<br>(2030) | R13<br>(2031) | R14<br>(2032) | R15<br>(2033) | R16<br>(2034) | R17<br>(2035) |
| 収 益 的 収 支 分 |           | 1,204         | 1,240        | 1,240        | 1,240        | 1,240         | 1,240         | 1,240         | 1,240         | 1,240         | 1,240         | 1,240         | 1,240         |
|             | うち 基準内繰入金 | 1,204         | 1,240        | 1,240        | 1,240        | 1,240         | 1,240         | 1,240         | 1,240         | 1,240         | 1,240         | 1,240         | 1,240         |
|             | うち 基準外繰入金 |               |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |               |
| 資 本 的 収 支 分 |           | 2,119         | 1,840        | 1,860        | 1,874        | 1,889         | 1,903         | 1,918         | 1,932         | 1,949         | 1,965         | 1,981         | 1,998         |
|             | うち 基準内繰入金 | 2,119         | 1,840        | 1,860        | 1,874        | 1,889         | 1,903         | 1,918         | 1,932         | 1,949         | 1,965         | 1,981         | 1,998         |
|             | うち 基準外繰入金 |               |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |               |
| 合 計         |           | 3,323         | 3,080        | 3,100        | 3,114        | 3,129         | 3,143         | 3,158         | 3,172         | 3,189         | 3,205         | 3,221         | 3,238         |